

(第 1 号議案) 令和 6 年度事業報告承認に関する件

令和 6 年度事業報告

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

令和 6 年度は、事業計画に基づいて、全国社会保険労務士会連合会(以下「連合会」という。)と連携して、事業環境の急激な変化等に対応した社労士業務の推進に関する事業、社会保険労務士(以下「社労士」という。)の社会的使命の実現と社会貢献に関する事業、資質向上に関する事業、行政等関係機関との連携に関する事業、広報・会員交流に関する事業、福岡県社会保険労務士会(以下「本会」という。)と支部との連携に関する事業、その他の事業を行った。また、第 9 次社会保険労務士法改正が成就すべく、連合会、全国社会保険労務士政治連盟、福岡県社会保険労務士政治連盟と連携しながら、活動を行った。実施事業の詳細は、以下のとおり報告する。

一. 組織（令和 7 年 3 月 31 日現在の会員の動向）

1. 個人会員

		令和 5 年度末	入会	退会	会員間異動数		令和 6 年度末
					増	減	
支部別	福岡中央	310	14	7	4	4	317
	福岡東	416	26	15	3	7	423
	福岡南	222	20	4	2	5	235
	福岡西	212	6	5	8	2	219
	北九州	307	20	10	1	2	316
	県 南	200	10	5	1	0	206
	筑 豊	63	2	3	1	0	63
	計	1,730 人	98 人	49 人	20 人	20 人	1,779 人
開業・法人社員	福岡中央	209	4	5	4	7	205
	福岡東	246	7	4	9	9	249
	福岡南	149	8	3	1	3	152
	福岡西	152	1	0	6	3	156
	北九州	200	5	3	7	3	206
	県 南	156	3	4	8	0	163
	筑 豊	39	1	0	0	0	40
	計	1,151 人	29 人	19 人	35 人	25 人	1,171 人
勤務等	福岡中央	101	10	2	6	3	112
	福岡東	170	19	11	6	10	174
	福岡南	73	12	1	3	4	83
	福岡西	60	5	5	5	2	63
	北九州	107	15	7	2	7	110
	県 南	44	7	1	1	8	43
	筑 豊	24	1	3	1	0	23
	計	579 人	69 人	30 人	24 人	34 人	608 人

2. 法人会員

	令和5年度末	入会	退会	会員間異動数		令和6年度末
				増	減	
福岡中央	36	2	0	2	0	40
福岡東	34	4	1	0	2	35
福岡南	12	1	0	0	0	13
福岡西	10	0	1	0	0	9
北九州	22	0	0	0	0	22
県 南	10	1	0	0	0	11
筑 豊	3	0	0	0	0	3
計	127 法人	8 法人	2 法人	2 法人	2 法人	133 法人

二. 会 議

1. 総 会

令和6年度通常総会は、6月11日(火)13時00分よりホテル日航福岡(福岡市博多区博多駅前)において開催され、全審議事項は承認決定された。

【議長】福島京会員(県南支部) 【副議長】安部猛志会員(福岡西支部)

【構成員総数】118名(理事35名、代議員79名、監事3名、顧問1名)

【議決権のある出席構成員】110名(理事35名、代議員75名)

【審議事項】

第1号議案 令和5年度事業報告承認に関する件

第2号議案 令和5年度決算報告及び特別会計決算報告承認に関する件(監査報告)

第3号議案 令和6年度事業計画(案)審議に関する件

第4号議案 令和6年度収支予算(案)審議に関する件

通常総会後に福岡県社会保険労務士政治連盟定期大会を開催し、終了後、社労士制度創設55周年記念表彰を行った。

2. 理 事 会

冒頭会長より連合会の情勢報告、事務局より収支状況及び会員の異動状況報告が行われた後、議題に入った。

第1回 令和6年4月25日(木)開催

審議 1. 今年度通常総会について(議案書等)

【討議・協議事項】

1. 事務局拡張について

2. 連合会からの対応依頼について

【報告】専門研究部会の認定、令和5年度倫理研修の受講状況、苦情受付状況、相談員等の選任、名札板の取扱、新規入会者研修の日程、事業政策推進室の活動、支部・委員会の活動等

第2回 令和6年7月25日(木)開催

【討議・協議事項】

1. 令和5年度倫理研修未受講者について

2. 事務局拡張について

3. 働き方改革推進委員会の欠員について

【報告】令和6年度通常総会、第1回選挙管理委員会の日程、所在不明調査への対応、相談員等の選任、過労死等シンポジウムの名義後援、世界獣医師会次期会長就任記念セミナー発起人承認、事業政策推進室の活動、支部・委員会の活動、委託事業の進捗状況、今年度の予定等

第3回 令和6年9月25日(水)開催

【討議・協議事項】

1. 第10回会長選挙にかかる選挙管理委員について

2. 働き方改革推進委員の選任について

【報告】事務局拡張、令和6年度社労士試験、令和5年度倫理研修の受講状況、特別研修の実施責任者・グループリーダーの決定、雇用管理改善等コンサルタント設置にかかる相談担当者の選任、通常総会懇親会の担当委員会、委託事業の進捗状況、事業政策推進室の活動、支部・委員会の活動等、新規入会者研修・情報交換会の次回日程、事務局職員の退職

第4回 令和6年11月28日(木)開催

審議 1. 令和5年度倫理研修未受講者の処分について

審議 2. 働き方改革推進委員の選任について

【討議・協議事項】

1. 事務局拡張について

2. 来年度事業計画・予算案について

3. 賀詞交歓会について

【報告】九州・沖縄地域協議会、相談員等の選任状況、委託事業の進捗状況、2025年元旦の年賀状、事業政策推進室・支部・委員会の活動等

第5回 令和7年1月24日(金)開催

審議 1. 委員会配置人数について

審議 2. 働き方の祭典 支出契約の承認について

【討議・協議事項】

1. 令和7年度事業計画・予算案について

2. 規程の一部改正について

3. 支部編入の施行について

4. 倫理研修の受講徹底について

【報告】契約承認・支出決裁手続きの再確認、社会保険協会との共催講習会の来年度計画、賀詞交歓会、相談員等の選任状況、委託事業の進捗状況、事業政策推進室・支部・委員会の活動

第6回 令和7年3月27日(木)開催

審議 1. 倫理研修規程、会費滞納会員処分規程の一部改正について

【討議・協議事項】

1. 来年度通常総会について(進行、総会役員、事業計画・予算(議案書)等)

2. 支部・委員会、事業政策推進室の活動について

3. 委員会の再編について

【報告】来年度の委託事業の見通し、来年度の賀詞交歓会日程、推薦依頼等への対応、選任、行政等連絡会議報告会員周知、令和7年度新規入会者研修の日程・担当支部、産前産後にお

ける会費等免除、委託事業の進捗状況、北九州支部会員からの訴訟

3. 常任理事会

第1回 令和7年2月5日(水)開催

・次年度の事業計画案・予算案について

4. 正副会長会

冒頭会長より連合会の情勢報告、事務局より収支状況及び会員の異動状況報告が行われた後、議題に入り、最後に理事会の議題(開催月のみ)及び登録・入会説明会等の担当者について確認した。

第1回 令和6年4月11日(木)開催

審議 1. 今年度通常総会について(議案書、進行等)

審議 2. 相談員の選任について(委託事業)

【討議・協議事項】

1. 事務局拡張について
2. 苦情受付状況について
3. 名札板の取扱いについて
4. 連合会からの対応依頼について
5. 新規入会者研修の日程について
6. 職員の賃上げについて
7. 「社労士ふくおか 夏季号」掲載希望広告について
8. 事業政策推進室の活動について
9. 支部・委員会の活動について
10. 定期発送同封にかかる広告料の見直しについて

【報告】令和5年度倫理研修の受講状況、専門研究部会の認定、令和6年度働き方改革推進支援事業の全国の応札状況、委託事業の進捗状況、社会保険協会共催講習会の講師、北九州支部会員からの理事会での要請書配付通告

第2回 令和6年5月28日(火)開催

審議 1. 連合会通常総会における代議員及び議事運営委員について

【討議・協議事項】

1. 今年度通常総会・55周年表彰について
2. 専門研究部会活動報告・会計報告について
3. 事務局拡張について
4. 令和5年度倫理研修の受講状況について
5. がん患者就労支援事業 障害年金専門社労士の紹介について
6. 令和6年度「派遣元責任者講習」・「職業紹介責任者講習」の講師について
7. 歯科医師会の研修について
8. 社会保障制度に関する中学校での授業にかかる日当について
9. 「社労士ふくおか 夏季号」掲載希望広告について
10. 成年後見制度利用促進事業実施にかかる協力依頼について

11. 令和7年度通常総会日程について
12. 事業政策推進室の活動について
13. 支部・委員会の活動について

【報告】令和6年度九州・沖縄地域協議会等の開催日程、所在不明調査、北九州市保健福祉局難病相談支援センター相談員の推薦、相談員等の選任、委託事業の進捗状況

第3回 令和6年6月6日(木)開催

- 審議 1. 令和6年度「派遣元責任者講習」・「職業紹介責任者講習」の講師について
審議 2. 企業主導型保育施設労務監査事業 監査員等の選任について
審議 3. 九州地方社会保険医療協議会委員の推薦について
審議 4. 「社労士ふくおか 夏季号」掲載希望広告について

【討議・協議事項】

1. 今年度通常総会・55周年表彰について
2. 事務局拡張について
3. 新規入会者研修について
4. 政連との意見交換について
5. 臨時労働保険指導員の今後の公募・選任について
6. 事業政策推進室の活動について
7. 支部・委員会の活動について
8. 働き方改革推進委員の補充について

【報告】令和5年度倫理研修の受講状況、世界獣医師会次期会長就任記念セミナー発起人承諾願い、委託事業の進捗状況・相談員の選任等、社会保険協会共催講習会の講師、事務局夏季休業

第4回 令和6年7月10日(水)開催

- 審議 1. 令和5年度倫理研修未受講者の対応について
審議 2. 福岡地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会公益代表委員候補者の推薦について
審議 3. 全国社会保険労務士会連合会共済会事業推進委員の選出について
審議 4. 福岡県「労働教育講座・労働経営セミナー」の講師選任について
審議 5. 「社労士ふくおか 夏季号」掲載希望広告について

【討議・協議事項】

1. 事務局拡張について
2. 会長選挙にかかる第1回選挙管理委員会の日程について
3. FUKUOKA IS OPEN センターと国際交流センター出張相談について
4. 外国人労働者への取組の検討状況について
5. 臨時労働保険指導員の今後の公募・選任について
6. 政連との意見交換会日程について
7. 事業政策推進室の活動について
8. 支部・委員会の活動について

【報告】令和6年度通常総会・55周年記念表彰の総括、所在不明調査への対応、「派遣元責任者講習」・「職業紹介責任者講習」の講師、九州地方社会保険医療協議会委員の推薦、委託事業の進捗状況・相談員の選任等

第5回 令和6年8月19日(月)開催

【討議・協議事項】

1. 令和5年度倫理研修未受講者の対応について
2. 事務局拡張について
3. 新規入会者研修について
4. 連合会の事業について
5. 年末年始挨拶用カレンダーの作成について
6. 次年度事業方針検討会議(仮)設置について
7. 令和7年度通常総会懇親会の担当について
8. 会員の品位保持のための指導及び連絡について
9. 定期発送同封広告について
10. 年金事務所の年金相談業務について
11. 個人情報保護・委託事業の秘密保持について
12. 臨時労働保険指導員の今後の公募・選任について
13. 事業政策推進の活動について
14. 支部・委員会の活動について

【報告】九州・沖縄地域協議会定例会議への提出議題、委託事業の進捗状況・相談員等の選任等、県会と政連との要望書

第6回 令和6年9月10日(火)開催

【討議・協議事項】

1. 令和5年度倫理研修未受講者の対応について
2. 事務局拡張について
3. FUKUOKA IS OPEN センターでの外国人相談について
4. 西日本シティ銀行「ミライへの路」の人事コンサル会社活用について
5. 雇用管理改善等コンサルタント設置にかかる相談担当者について
6. 連合会の事業について
7. 九州北部税理士会との協議会について
8. 会員の品位保持のための指導・連絡の事業実施体制について
9. 定期発送同封広告について
10. 個人情報保護・委託事業の秘密保持について
11. 臨時労働保険指導員の今後の公募・選任について
12. 事業政策推進室の活動について
13. 支部・委員会の活動について

【報告】九州・沖縄地域協議会定例会議への福岡会からの提出議題、第56回(令和6年度)社会保険労務士試験、職員の退職、委託事業の進捗状況、令和5年度の委託事業費

第7回 令和6年10月9日(水)開催

- 審議 1. 九州・沖縄地域協議会定例会議について
- 審議 2. 紛争解決手続代理業務試験の総括責任者の選任について
- 審議 3. 相談員等の選任について

【討議・協議事項】

1. 事務局拡張について
2. 2025 年元旦の年賀状について
3. 「医療労務コンサルタント研修」について
4. 研修会申込ページの改修について
5. 働き方改革推進委員の補充について
6. 九州北部税理士会との協議会について
7. 事業政策推進室の活動について
8. 支部・委員会の活動について

【報告】倫理研修未受講者の処分に関する綱紀委員会への諮問、「ビジネスと人権」中小企業向けセミナーの開催、委託事業の進捗状況

第 8 回 令和 6 年 1 1 月 1 2 日 (火) 開催

【討議・協議事項】

1. 事務局拡張について
2. 来年度事業計画について
3. 賀詞交歓会について
4. 倫理研修未受講者の処分に関する綱紀委員会の答申について
5. 働き方改革推進委員の補充について
6. 九州北部税理士会との協議会について
7. 公正取引委員会との懇談結果について
8. 事業政策推進室の活動について
9. 支部・委員会の活動について

【報告】上半期の苦情、行政等連絡会議の日程、朝日新聞賀詞広告、行政等へのカレンダー送付、委託事業の進捗状況

第 9 回 令和 6 年 1 2 月 1 0 日 (火) 開催

審議 1. 九州地方年金記録訂正審議会委員の推薦について

審議 2. 一人親方の適正な働き方に関する説明会への講師の派遣について

【討議・協議事項】

1. 規程の一部改正について
2. 来年度事業計画について
3. 委員会配置人数について
4. 契約承認・支出決済手続きの再確認について
5. 賀詞交歓会について
6. 社会保険協会との共催講習会の来年度計画について
7. 定期発送へのチラシ同封依頼について
8. 事業政策推進室の活動について
9. 支部・委員会の活動について

【報告】令和 5 年度の苦情、委託事業の進捗状況

第 1 0 回 令和 7 年 1 月 9 日 (木) 開催

【討議・協議事項】

1. 来年度事業計画について

2. 委員会配置人数について
3. 支部編入の施行に向けて
4. 倫理研修の受講徹底(受講呼びかけ)について
5. 新規入会者研修について
6. 賀詞交歓会について
7. 働き方の祭典・BPRフェスティバルの契約承認について
8. 一人親方の適正な働き方に関する説明会への講師の派遣について
9. 来年度の委託事業に向けて
10. 事業政策推進室の活動について
11. 支部・委員会の活動について

【報告】委託事業の進捗状況

第11回 令和7年2月13日(木)開催

【討議・協議事項】

1. 通常総会について
2. 来年度の年金相談窓口業務・街角センター事業について(相談員の選任)
3. 来年度の委託事業について
4. 苦情受付窓口の明示について
5. 関係団体等からの依頼等について
6. 賀詞交歓会の総括・来年度の開催について
7. 総合労働相談室・年金相談センターの相談員謝金について
8. 事業政策推進室・各委員会の活動について

【報告】北九州支部会員からの訴訟、行政等連絡会議の結果、連合会全国広報担当者会議の開催、産前産後会費免除、委託事業の進捗状況、倫理研修eラーニング受講困難者への対応

第12回 令和7年3月17日(月)開催

審議 1. 外国人相談センター出張相談会の相談員選任について

審議 2. 年金調査員等の選任について

【討議・協議事項】

1. 来年度通常総会について(進行、総会役員、事業計画・予算(議案書)等)
2. 倫理研修規程、会費滞納会員処分規程の一部改正について
3. 推薦依頼等への対応、選任について
4. 支部・委員会、事業政策推進室の活動について
5. 委員会の再編について
6. 令和7年度新規入会者研修の日程・担当支部について

【報告】来年度の委託事業の見通し、年金事務所・街角センターの業務委託社労士、福岡県成年後見制度に関する担い手の育成方針、福岡県弁護士会専門委員の推薦、委託事業の進捗状況

5. 支部長会 開催なし

6. 常設委員会等(開催回数と主な議題・検討事項)

(1) 総務委員会 7 回開催

- ・新事務局使用ルール
- ・倫理研修規程改訂

(2) 業務監察委員会 4 回開催

- ・行政等連絡会議の議題
- ・苦情に対応しない会員について

(3) 研修委員会 12 回開催

- ・研修会の企画、講師選考、運営

(4) 広報委員会 11 回開催

- ・社労士制度の広報
- ・大相撲九州場所広告
- ・ホームページの運営、改修
- ・社労士 P R 動画作成
- ・検索システム登録促進・周知活動
- ・動画広告(YouTube、デジタルサイネージ)
- ・社保協会定期便の同封物管理
- ・九地協一斉無料相談会
- ・新適事業所への DM 発送
- ・チラシ作製

(5) 会報委員会 8 回開催

- ・「社労士ふくおか」の企画、編集、校正、発行

(6) 専門職団体協議委員会 6 回開催

- ・専団連役員会へ参加、各種行事の運営

(7) 社会貢献委員会 8 回開催

- ・ワークサポート事業等の運営
- ・社会貢献としての夢授業参加
- ・登録企業へのメルマガ発行
- ・他団体会報誌への寄稿
- ・賀詞交歓会の企画、運営

(8) デジタル化推進委員会 4 回開催

- ・電子申請の利用促進
- ・電子申請研修会等の企画、運営
- ・電子申請における行政との連携
- ・ S R P II の登録促進

(9) 労働条件審査委員会 12 回開催

- ・労働条件審査の実施
- ・モニタリング研修の対応等の検討
- ・自治体向けセミナーの実施
- ・会員向け研修会の開催

(10) 労務監査委員会 5 回開催

- ・社労士診断認証制度の周知、促進
- ・企業主導型保育施設労務監査事業の管理

(11) 働き方改革推進委員会 11 回開催

- ・働き方の祭典開催

(12) 綱紀委員会 1 回開催

- ・会長からの諮問に対する答申

(13) 事業政策推進室 11 回開催

- ・社労士のための事務所経営研究会
(旧 1000 万獲得塾)の企画、運営
- ・九大法科大学院との連携
- ・中小企業向け B H R セミナー
- ・専門研究部会の運営
- ・外国人労働者等への取組について
- ・社労士開業準備研修の企画・運営
- ・開業実態アンケートについて
- ・働き方改革支援での西日本シティ銀行との連携
- ・ B P R フェスティバルについて

7. 会務会計監査

(1) 監 査「令和5年度下半期の会務執行状況、会計監査」

令和6年4月23日(火) 事務局会議室

監事3名、顧問公認会計士、副会長、総務委員長外2名立会

(2) 中間監査「令和6年度上半期の会務執行状況、会計監査」

令和6年11月26日(火) 事務局会議室

監事3名、顧問公認会計士、副会長、総務委員長外2名立会

三. 事業環境の急激な変化等に対応した社労士業務の推進に関する事業

1. 働き方改革事業推進支援など中小企業支援に関する事業

(1) 福岡労働局との連携

後藤昭文会長が福岡労働局主催『チャレンジふくおか「働き方改革推進協議会」』（県内政労使団体で構成）に参加し、中小企業における取組にかかる支援について協議した。

(2) 連合会受託事業への協力について

連合会が運営する「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業（センター事業）」に協力し、事業推進を図った。

(3) 西日本シティ銀行との連携

西日本シティ銀行のワークスタイル応援私募債「ミライへの路」の発行企業に対して働き方改革の取組に対するKPIを策定段階から達成に向けて支援した。

(4) 経営者団体への社労士活用促進の事業

経営者や学生等を対象に「働き方改革＝社労士」を広くPRすることを目的に、「働く」をテーマに「働き方の祭典 2025」を開催した。協賛ブースでは社労士業務支援ソフト会社が出展したほか、働き方を支援する一般企業も出展した。

日程：令和7年3月11日(火) 会場：福岡大名ガーデンシティ・パーク／ステージ

申込者数：567名

2. 経営労務診断の推進

(1) 社労士診断認証制度の周知

労務監査委員会は、社労士診断認証制度の周知を目的に、経営労務診断の実施促進に取り組んだ。

(2) 企業主導型保育施設における労務監査事業の実施

監査員である30名の会員が、企業主導型保育施設の利用児童の安全・保育の質の確保及び助成金の適正運用を図ることを目的に、県内30箇所の労務監査を連合会と連携して実施した。実施にあたっては、監査員を3つのグループに編成し、グループごとに監査業務を進めた。なお、各グループのリーダー（立入調査結果通知書の確認や報告会の主催などを担当）は、労務監査委員が務めた。

(3) 福岡ワークスタイルカンファレンスの開催

本会と西日本新聞社が主催する「福岡ワークスタイルカンファレンス（労務監査を実

施し働き方改革を推進する企業を表彰するプロジェクト)」を企画したが、来年度に開催が延期となった。

3. 事業開発に関する事業

事業政策推進室が、人権尊重の企業経営をテーマに、連合会と連携して「ビジネスと人権」「人権デューディリジェンス」についての「中小企業向け「ビジネスと人権」セミナー」を開催した。福岡会の「ビジネスと人権」推進社労士1名が講師を務めた。

日程：令和7年3月6日(木) 会場：JR博多シティ9階会議室2

参加者数：17名

4. デジタル化推進に関する事業

デジタル化推進委員会は、デジタル化社会に対応していくため以下に取り組んだ。

(1) 電子申請の利用促進

「社労士電子証明書」の取得促進、福岡労働局と電子申請にかかる照合省略の調整に取り組んだ他、デジタル化推進委員が公募した講師による「電子申請実務研修会」を4回開催した(延べ74名受講)。また、支援ソフトやランサムウェアに関する研修会を開催するにあたり、会員へアンケートを2回実施し、研修会ではその結果をフィードバックする内容のパネルディスカッションを行った。

・令和7年2月20日(木) 34名受講 「社労士の業務支援ソフト談義」

第1部「社労夢に何が起こったか？」第2部「ユーザーが語るソフトの真実」

パネリスト(福岡会会員)：小林誠氏、井口昭彦氏、藤高昌子氏、福島京氏、下川博大氏、金田智彦氏

(2) SRPⅡの周知と取得促進

SRPⅡ認証制度の周知と取得促進及び情報セキュリティ対策強化を図ることを目的に「社労士事務所向けセキュリティインシデント対応机上演習」を企画したが、最少催行人員に満たなかったため開催を見送った。

(3) デジタル化社会への対応

会員・企業に提供するデジタル・ガバメントに関する情報収集を行った。また、マイナンバーカードの取得・利活用促進と健康保険証の紐づけについて周知した。

5. 業務侵害行為の防止対策に関する事業

(1) 業務侵害行為の防止

助成金申請手続をはじめとする社労士の独占業務について、侵害行為を行う他士業及び事業者に関する情報収集を行い、対象者に対して事実関係を調査し、警告等を行い適切に対応した。

(2) 悪質な業務侵害行為者に対する法的対応の整備

他士業による業務侵害行為、コンサルティング会社等による業務侵害行為のうち、悪質な業務侵害行為については、連合会・顧問弁護士と連携を図りながら告発等の法的対応を含めて、適切に対応するところであるが、悪質といえる案件はなかった。

(3) 写真付会員証の発行

非社労士の排除を目的に写真付会員証を発行した。

6. 社労士制度に関する事業

第9次社会保険労務士法改正の実現に向けて、連合会、全国社会保険労務士政治連盟、福岡県社会保険労務士政治連盟と連携して取り組んだ。

四. 社労士の社会的使命の実現と社会貢献に関する事業

1. 街角の年金相談センター北九州及び年金事務所における年金相談窓口等の運営

(1) 街角の年金相談センターの運営業務

運営部を設置し、運営会議を定期的に行い円滑な業務運営を行った。また、WEB会議の実施等により運営本部(連合会に設置)との連携と効率化を図った。

【運営部の体制】

運営部長：後藤昭文(本会会長) 運営副部長：江口勝彦(本会会員)

運営委員：横山弘美(本会副会長)、武上夏日(本会会員)

山本弘之(本会事務局長)、八田俊規(街角の年金相談センター長)

会議の主な議題：運営や広報に関する事項、相談員に関する事項(研修、面談)等

【センターの運営体制】センター長1名、受付・相談部門長1名、相談担当者2名、事務担当者1名と「年金相談実務者研修」修了の社労士が交替で相談業務に従事した。また、日本年金機構との契約に基づく相談員研修に加え、フォローアップ研修(能力確認)を1回実施した。

(2) 年金事務所における年金相談窓口等の運営業務

延べ5,166名の相談員(年金事務所4,832名、市町村等334名)が、公的年金加入記録に関する国民年金又は厚生年金保険の被保険者・受給者からの相談等に対応した。

2. 総合労働相談室・年金相談センターの運営

(1) 開設時間 毎週火・木曜日(12時～18時)及び毎月第1土曜日(10時～16時)、毎月第3日曜日(10時～16時)

(2) 相談体制 1開催日につき2名体制。相談員21名が輪番制で運営

(3) 相談実績 計1,165件(重複相談有)

相談内容	件数	相談内容	件数
就業規則・労働契約	77	パワハラ・いじめ等	40
人事・配置転換・出向等	32	セクハラ等均等待遇	1
賃金・割増賃金・退職金等	74	雇用保険	98
労働時間・休日・休暇	89	健康保険	297
退職・解雇	102	年金	211
懲戒処分・損害賠償	2	助成金	5
安全衛生・労災事故・労災補償	70	その他	63
働き方改革関係	4		

(4) 特記事項

・1回臨時開設した。

1 1 月 2 3 日「勤労感謝の日」（4 名体制） 相談 4 件

F M福岡ラジオで広く周知した。

- ・相談室運営委員会を 2 回開催、相談員研修会を 2 回開催した。
- ・相談室を通じて依頼を受託できる会員を予め登録する「エントリー制度」を運用。
- ・本会ホームページにプロモーションサイトを設置して周知を図った。
- ・「福岡市私立保育所保育士等の就労継続支援労務等相談窓口」を併設した。
- ・国土交通省との連携事業で、建設企業向けの社会保険等に関する相談に対応した。
- ・福岡県国際交流センターに協力し、外国人からの労務管理等の相談に対応した。

3. 「社労士会労働紛争解決センター福岡」の質・量的充実

社労士会労働紛争解決センター福岡（以下「ADRセンター」）の実績は下記のとおり。

(1) あっせん受理 2 件(和解 1 件)

(2) 運営委員会等の会議開催 6 回(総合労働相談室との連携等について協議)

(3) 「あっせん委員研修会」開催(あっせん委員 1 4 名対象)

令和 6 年 9 月 1 3 日(金) 九州ビルディング(福岡市)

『福岡県内の総合相談と ADR の活用状況説明』、『事例検討(模擬あっせん・グループ討議)』

(4) 「紛争解決手続代理業務研修会」開催(会員 4 7 名受講)

令和 7 年 1 月 1 5 日(水) 九州ビルディング(福岡市)

『労働紛争解決の動向について

～あっせんと労働施策総合推進法パワハラ防止の取り組み等について～』

講師：福岡労働局 米村康佑労働紛争調整官

『労働紛争実務と業務への取り組みについて』

講師：労働相談長山オフィス 長山浩之氏(福岡会会員)

(5) ADRセンターの周知

- ・本会ホームページに専用のバナーを設置した。
- ・PR チラシの見直しを行った。

(6) 福岡労働局主催「労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会」への出席

ADRセンター運営委員が出席し、関係機関・団体等と連携を図った。

4. 国及び県などからの受託事業の運営と情報収集

(1) 令和 6 年度に受託した主な事業は次のとおり。

・福岡県「がん患者就労相談支援事業」の実施

九州がんセンターに「がん相談支援センター」を設置し、アドバイザー(「医療労務コンサルタント研修」修了者 5 名)が電話・対面でがん患者とその家族からの就労に関する相談業務等にあたるとともに、県内のがん診療連携拠点病院等からの要請に応じて、出張相談を行った。また、事業の取組をまとめた事例集の作成を行った。

・福岡県「生活保護受給者の年金受給資格調査支援事業」の実施

県下 7 箇所の保健福祉(環境)事務所において、1 3 名の会員がケースワーカー等に

裁定請求の実務に関する専門的支援を行った。

・ **福岡市「福岡市私立保育所保育士等の就労継続支援労務等相談事業」の実施**

相談窓口を本会に設置(総合労働相談室の相談員が対応)し、保育士確保と保育士の就労継続を支援した。

・ **福岡市「福岡市保育の魅力向上支援事業」の実施**

保育所等における保育人材の離職防止や保育の質の向上を図るため、3名の会員が訪問・研修会の開催を実施による各保育所等の「働き方改革の取り組み」を支援した。

・ **福岡市認可保育事業所における監査の支援**

支援員である7名の会員が、福岡市が実施する認可保育所等実地監査に帯同し、監査業務を担当する福岡市担当者を補助した。社労士が労働時間の適正な管理や働き方改革関連法の考え方等の助言指導の補助を行うことにより、認可保育所等の職員の処遇改善が促進され、職員の定着による保育所運営の安定化に資した。

・ **福岡市「労働・社会保険関係相談事業」の実施**

生活保護受給者の労働・社会保険関係の給付金等(障害年金、雇用保険、傷病手当金等)の申請手続きについて手厚い支援を行うため、社労士7名が福岡市東区福祉事務所等において相談業務を実施し、生活保護受給者の各種給付金の確実な受給を目指した。

・ **福岡市「特定非営利活動促進法の施行に係る補助業務」の実施**

NPOの労務管理にかかる実務について相談対応により組織運営基盤強化を図るとともに、NPOの育成・支援及び認証・認定事務に従事する担当職員のスキルアップを図ることを目的とした特定非営利活動促進法の施行に係る補助業務に社労士3名(総合労働相談室運営委員)が対応した。

・ **全国健康保険協会福岡支部「健康保険委員研修会にかかる講師派遣業務」の実施**

健康保険給付(傷病手当金・出産手当金・高額療養費の制度説明)及び労働保険給付にかかる研修会の講師を会員8名が務めた。また、研修で使用する資料集と動画の作成を会員2名が担当した。

(2) **情報収集**

福岡労働局・福岡県等からの公告をはじめ、委託事業について、情報収集を行い、積極的に委託事業の受託を図った。

5. 労働条件審査の自治体への周知活動と審査体制の整備

労働条件審査委員会が以下に取り組んだ。

(1) **3市での労働条件審査**

- ・ 北九州市：令和6年11月に指定管理者4社を対象に実施
- ・ 福岡市：令和6年8月に指定管理者1社を対象に実施
- ・ 那珂川市：令和6年11月に指定管理者3社を対象に実施

(2) **自治体向けセミナー**

- ・ 令和6年5月17日(金)にJR博多シティ9階会議室において、自治体向けに労働条件審査説明会を開催した。8自治体が参加した。委員2名が講師として説明を行

った。

(3) その他

- ・審査業務にあたる会員を対象に事業説明会を実施した。また、労働条件審査員を増やすことを目的に、会員向けの研修を令和6年7月30日(火)に九州ビルディングにて開催し、60名の参加があった。
- ・福岡県社会保険労務士政治連盟と協力して、自治体に労働条件審査を周知した。

6. 学校教育・地域社会支援に関する事業

社会貢献委員会が以下に取り組んだ。

- ①就職前の学生等を対象としたワークサポート事業(キャリア形成応援セミナー)及び「就業前労働講座」(福岡県からの依頼)を運営した(高等学校14、大学・短期大学1、その他7、計22校)。この実施を通して、社労士の社会的役割、認知度向上を図った。
- ②小・中学校で行われているキャリア教育「夢授業」に試験的に参加し、早い段階から社労士を職業として認識してもらえるような取組を検討した。
- ③12月11日・12日に開催された「北九州ゆめみらいワーク」へ出展し、社労士の知名度向上を図ると共に、学生が将来の進路について考えるきっかけ作りを行った。
- ④社会保障の意義を正しく理解し、将来を支える社会保障について積極的な学びを展開することを目的とし、中学生を対象とした社会保障教育として、中学校4校の公民の授業を行った。

7. 国際基準を踏まえた人権尊重への取組みの推進に関する事業

社労士が関与するSDGsの目標分野への積極的な取組と労働CSRについて、会員への周知及び関与先企業等への働きかけに資する活動を検討した。

また、「ビジネスと人権」に精通した社労士を養成することを目的に、連合会が実施した「「ビジネスと人権」と社労士の役割(上級編)～JTFガイドライン対応～」研修について、次のとおり対面開催を行った。

日程：10月3日(木)・4日(金) 会場：第三博多偕成ビル(福岡市)

受講者数：20名(福岡18名、佐賀1名、鹿児島1名)

8. 成年後見制度への対応に関する事業

(一社)社労士成年後見センター福岡に賛助会員として参加し、取組を支援した。

五. 資質向上に関する事業

1. 職業倫理

(1) 倫理研修の受講徹底

連合会がeラーニングにより開催した倫理研修について、対象者に受講を呼びかけ、社労士の品位保持と職業倫理の更なる強化、徹底を図った(合計373名受講)。なお、

「社労士ふくおか」「福岡社労士通信」等で、全会員に倫理研修が5年に1回必ず受講しなければならない「義務研修」であることを周知した。

また、「令和5年度倫理研修」未受講者に対して、会則及び「倫理研修規程」に基づき、以下の対応を行った。

- ・「令和5年度倫理研修」を受講せず、「倫理研修欠席に関する申出書(兼次年度受講誓約書)」(以下「申出書」という。)を提出しなかった受講対象者に対する「指導」・・・・・・・・・・・・・・・・・・9名
- ・前年度未受講により「指導」を行ったにもかかわらず、「令和5年度倫理研修」を受講せず、申出書を提出しなかった会員に対する「訓告」処分・・・・・・・・1名
- ・前年度未受講により「訓告」処分を受けたにもかかわらず、「令和5年度倫理研修」を受講せず、申出書を提出しなかった会員に対する「会員権停止」処分・・・・・・・・・・・・・・・・・・2名
- ・前年度未受講により「会員権停止」処分を受けたにもかかわらず、「令和5年度倫理研修」を受講せず、申出書を提出しなかった会員に対する「会員権停止」処分・・・・・・・・・・・・・・・・・・3名

(2) 会員への苦情対応

会員及び一般の方から寄せられた会員への苦情等(不適切な情報発信を含む)について、苦情処理相談窓口設置規程に基づき対応を行った。また、法令・規定等の違反や信用・品位の欠如等が疑われる事案については、業務監察委員会が調査し、結果を会長に報告し、適切な対応を行った。

(3) 不適切な情報発信の防止等

社労士による不適切な情報発信に関して、その防止や指導を行った。

(4) 会員の品位保持

社労士の品位保持、職業倫理の確保に資するため、会員に情報発信を行った。

2. 新規入会者研修の実施

新規入会者を対象に、令和6年8月10日(土)、令和7年2月22日(土)に「新規入会者研修」を必須研修として実施し(合計86名受講)、本会役員等から下記項目について説明を行った。研修の一環として本会役員・支部役員を交えて行う情報交換会を実施し、その中で専門研究部会の紹介も行った。研修・情報交換会を通じて、新規入会者に対し、本会の事業への積極的な参加促進を図った。

- | | | |
|-----------|--------------|---------------|
| ・職業倫理 | ・社労士制度及び組織概要 | ・社労士の権利、義務 |
| ・SRPⅡ認証制度 | ・電子申請 | ・政治連盟の活動 |
| ・支部組織概要等 | ・社労士成年後見センター | ・福岡SR経営労務センター |

3. 体系的研修制度の充実

(1) 専門業務研修(研修委員会担当)

能力向上研修会を6回開催した。なお、インターンシップ研修は、制度見直し中のため、申込受付を行わなかった。

①能力向上研修会(令和6年5月13日(月)集合形式+オンデマンド配信)

『業務領域拡大！「人を大切にする企業づくり」のために社労士が身につけること』

講師：株式会社エスパシオ代表取締役

社会保険労務士事務所エスパシオ代表 下田直人特定社会保険労務士

162名受講(配信期間5月29日～6月28日)

②能力向上研修会(令和6年7月26日(金)集合形式+オンデマンド配信)

『令和6年度の助成金の概要』

申請のポイント・雇用保険にまつわるトピックス 主な疑義照会回答等』

講師：社会保険労務士法人岡佳伸事務所代表 岡佳伸特定社会保険労務士

219名受講(配信期間8月21日～9月19日)

③能力向上研修会(令和6年10月8日(火)集合形式+オンデマンド配信)

『社労士としてこれだけは知っておきたい』

「企業年金・退職金制度」の導入・改定のトレンド』

講師：広島総合社会保険労務士法人代表社員 石井孝治社会保険労務士

181名受講(配信期間10月29日～11月27日)

④能力向上研修会(令和6年12月16日(月)集合形式+オンデマンド配信)

『令和7年4月育児・介護休業法改正～改正内容と実務対応のポイント～』

講師：石崎憲子社会保険労務士事務所代表 石崎憲子特定社会保険労務士

219名受講(配信期間1月16日～2月14日)

⑤能力向上研修会(令和7年2月19日(水)集合形式+オンデマンド配信)

『働き方の多様化・重層化に伴い社労士の役割は変化していくのか？』

講師：早稲田大学社会科学総合学術院 社会科学部 鈴木俊晴教授

120名受講(配信期間3月19日～4月17日)

⑥能力向上研修会(令和7年3月26日(水)集合形式+オンデマンド配信)

『介護事業所と伴走しよう！未来を変える社労士の支援力向上』

～採用と定着、そして地域の幸せの実現に向けて～』

講師：社会保険労務士法人合同経営代表 林哲也社会保険労務士

142名受講(配信期間4月17日～5月16日)

(2)医療労務コンサルタント研修の実施(研修委員会担当)

連合会で開催の「医療労務コンサルタント研修」(中央研修)の伝達研修として、令和7年1月10日(金)～11日(土)に福岡市で実施した(通算10回目)。本年度は85名が修了(うち24名は九州各県会会員、30名は中四国各県会会員)。なお、研修修了者には、連合会会長名の終了証が発行された。また、本会ホームページにて修了者の氏名等を公表した。

『医療労務コンサルタント研修の目的について』講師：後藤昭文会長

『医療従事者の健康支援のための労務管理のポイント』

講師：小川美也子副会長(連合会働き方改革推進特別委員会委員)

『医療業界における厚生労働省の施策について』

講師：福岡労働局雇用環境・均等部指導課 内田トヨ子課長補佐

『医療機関の労務管理の特殊性及び相談支援を行う際の留意点について』

講師：江口勝彦会員(中央研修受講者)

『医療業界を取り巻く現状と日本医師会の取り組みについて』

講師：公益社団法人 福岡県医師会 横倉義典理事

『看護職を取り巻く現状と日本看護協会の取組みについて』

講師：公益社団法人 福岡県看護協会 大和日美子会長

『グループワーク』・『グループワーク総括』

(3) 介護事業労務管理研修会(介護労務アドバイザー研修)の実施(研修委員会担当)

連合会で開催の「介護事業労務管理研修」(中央研修)の伝達研修として、令和7年3月8日(土)福岡市で実施した(通算9回目)。受講者は研修受講前に、連合会HPに設置の社労士研修システム(eラーニング)「介護事業労務管理研修講座」で各自事前学習を行った。46名修了(うち22名は九州各県会会員)。

『背景』『介護従事者の特性とキャリアアップ』『介護報酬・処遇改善加算』

『介護事業の動向と社労士の関わり方』『介護事業所の労務管理の留意点』

『グループワーク』・『グループワーク総括』

講師：清成留美会員(中央研修受講者)、奥谷紀子会員(介護労務アドバイザー)

(4) 新規開業者や事業拡大・展開に向けた研修

①「社労士開業準備研修2024」の開催

開業を目指している会員や開業して間もない会員を対象に「社労士開業準備研修2024」を令和6年9月7日(土)に福岡市で実施し、21名が受講した。

『開業準備・事務所運営の実務』講師：柴田雄祥副会長

『社労士開業の舞台裏』講師：山口恒憲会員

『これからの社労士業』講師：伴芳夫会員

②「第11期社労士のための事務所経営研究会(旧1000万獲得塾)」の開催

令和6年11月～令和7年1月に「第11期社労士のための事務所経営研究会(旧1000万獲得塾)」を実施し、33名(うち15名は九州各県会会員)が受講した。

第1回『経営研究会開講にあたって』講師：後藤昭文会員

『営業ツールで事務所経営』講師：佐藤真会員

『とりあえずやってみるか精神で事務所経営』講師：倉地宣典会員

第2回『社労士事務所の豊かさアップ戦略

～年労働時間1200時間、年収700万円への取り組み～』

講師：主治医のような社会保険労務士法人

代表社員 岡本洋人氏(北海道会)

『なりたい社労士になる！～社労士を取り巻く環境を武器に～』

講師：社会保険労務士法人 HR Trust

代表社員 江原充志氏(鹿児島会)

第3回『事務所訪問』

(5) 個別労働紛争解決や補佐人に関する研修(社労士会労働紛争解決センター福岡担当)

(6) デジタル・ガバメントへ対応できる能力担保研修(デジタル化推進委員会担当)

(7) 専門研究部会の活性化(事業政策推進室担当)

次世代(変化)に対応する会員の能力開発(育成)と地域社会への発信を目的に活動する7つの専門研究部会を認定し、活動費各20万円を交付した。また、「研究報告会」の

オンデマンド配信の動画収録を令和7年3月に行った(配信は令和7年度)。(敬称略)

名称	部会長	研究報告会の概要
労務管理研究部会	山口恒憲	「年次有給休暇の論点整理」と「改正育児介護休業法の実務対応」
人事制度研究部会	綾部光	2024年度の研究部会活動について
年金研究部会	伊藤誠彦	令和6年度以降施行の年金法改正について
労使紛争解決研究部会	奥村隆信	労働局の調停会議によるパワハラにかかる紛争解決の規範としての事業主の措置義務等
社会保障制度研究部会	野中勝治	成年後見制度の現状
安全衛生研究部会	吉田明文	昨年の活動報告と本年の活動方針について
労務監査研究部会	早田晋一	昨年の活動報告と本年の活動方針について

4. 年金相談員の研修、年金マスター研修の実施

(1) 年金相談員研修の実施

年金相談員の資質向上のために、年金機構職員を講師とした年金相談員研修を行った。

(2) 年金マスター研修の実施

年金マスター研修は、「年金相談実務者研修」及び「相談実習」の2科目で構成され、今年度、「年金相談実務者研修」は連合会主催のオンライン研修で実施した(5名修了)。「相談実習」は街角の年金相談センター北九州及び各年金事務所の窓口対応となり、修了要件を満たした4名には連合会会長名で修了証が発行された。

5. 九州大学大学院法学府等との連携に関する事業

(1) 「社労士のための労働法特別講座」の実施

事業政策推進室の運営で、九州大学法科大学院と締結した教育連携に関する協定に基づき、令和6年10月から令和7年2月にかけて計10回の講座をライブ配信(一部はオンデマンド配信併用)し、40名(うち28名は他県会会員)が受講した。

・個別労働関係法(労基法、労契法) 計5回

『労働法上の労働者・使用者の概念』、『労働契約上の権利・義務』、

『配転・出向・休職』、『労災補償と使用者の安全配慮義務』、『企業秩序と懲戒』

講師：山下昇教授

・集団的労働関係法(労組法、労調法) 計2回

『労働組合の活動、団体交渉・協約』、『不当労働行為制度』

講師：山下昇教授

・関連法領域 計3回

『労働法で学ぶ法学の基礎』講師：山下昇教授

『こども子育て支援法と医療保険法』講師：丸谷浩介教授

『イギリスの年金』講師：丸谷浩介教授

(2) 九州大学大学院法学研究院・法学部との「福岡県社会保険労務士会・社会連携講座に関する協定書」

令和7年2月5日付で九州大学大学院法学研究院・法学部との「福岡県社会保険労務士会・社会連携講座に関する協定書」を取り交わした。令和7年度に、九州大学

大学院法学研究院・法学部において学生に向けた講座を開講する。

(3) 九州大学法科大学院教育課程連携協議会

構成員として1名を推薦し、令和7年1月16日(木)開催の協議会に出席した。

六. 行政等関係機関との連携に関する事業

1. 相談員派遣等への協力

(1) 厚生労働省

- ・福岡労働局 臨時労働保険指導員36名推薦
- ・福岡労働局 福岡地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会公益代表委員2名推薦
- ・福岡労働局 雇用保険・年金等アドバイザー2名推薦
- ・福岡労働局 雇用保険電子申請アドバイザー2名推薦
- ・福岡労働局 雇用管理改善等コンサルタント設置にかかる相談担当者1名推薦
- ・九州厚生局 九州地方年金記録訂正審議会委員1名推薦
- ・九州厚生局 九州地方社会保険医療協議会委員1名推薦

(2) 総務省

- ・九州管区行政評価局くらし・行政相談コーナー相談員16名派遣

(3) 県内自治体等

- ・福岡県 労働教育講座・労働経営セミナー講師3名推薦
- ・福岡県 外国人相談センター出張相談会相談員6名推薦
- ・福岡県 よかばい・かえるばい企業大賞受賞者選考委員1名推薦
- ・福岡市 博多区健康課精神保健福祉係講師1名派遣
- ・福岡市 市民局スポーツ施設課所管施設選定・評価委員1名推薦
- ・福岡市 認知症対応型サービス事業管理者研修講師1名派遣
- ・北九州市 難病相談支援センター専門職個別相談会講師1名推薦

(4) その他

- ・福岡県弁護士会 障害年金電話法律相談会アドバイザー講師2名推薦
- ・福岡県行政書士会 研修部研修講師1名派遣
- ・(公財)福岡県国際交流センター 出張相談会相談員2名推薦
- ・(公社)全国シルバー人材センター事業協会
派遣元責任者講習・職業紹介責任者講習講師2名推薦
- ・九州地方整備局 一人親方の適正な働き方に関する説明会講師1名推薦

2. 行政機関等との連携

(1) 行政機関等が主催する諸会議への出席

- ・福岡県地域両立支援推進チーム協議会(令和6年6月18日開催)
主催：福岡労働局 議題：治療と仕事の両立支援に関する取組等
- ・チャレンジふくおか『働き方改革推進協議会』
福岡政労使会議(令和7年1月15日開催)
主催：福岡労働局 議題：賃金引上げに向けた取組み
- ・建設キャリアアップシステム処遇改善推進九州地方協議会(令和6年12月18日開催)

- 主催：国土交通省九州地方整備局 議題：新規加入団体、建設業を巡る状況、取組等
- ・福岡県地域年金事業運営調整会議(令和6年8月8日開催)
 - 主催：日本年金機構 博多年金事務所 議題：事業実施結果中間報告
- ・福岡県女性の活躍応援協議会実務者会議(令和6年5月13日開催)
 - 主催：福岡県 議題：支援施策、取組状況等
- ・福岡県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会(令和6年6月書面開催)
 - 主催：福岡県 議題：令和6年度の取組、協議会規約の改正
- ・福岡県外国人材受入対策協議会(令和6年6月27日開催)
 - 労働環境部会(令和6年10月17日開催)
- 主催：福岡県 議題：入国状況、実習・技能の現状、相談状況・事例、取組等
- ・福岡及び北九州総合行政相談所運営協議会(令和7年1月書面開催)
 - 主催：九州管区行政評価局 議題：相談実績、運営計画等
- ・福岡家庭裁判所 家事関係機関との連絡協議会(令和6年11月26日開催)
 - 主催：福岡家庭裁判所 議題：後見制度利用促進の取組等
- ・FUKUOKA IS OPEN センター関係機関連絡会(令和6年4月9日、7月1日、9月30日、令和7年2月21日開催)
 - 主催：福岡県・(公財)福岡県国際交流センター
 - 議題：FUKUOKA IS OPEN センター設置、相談会に関する情報交換

(2) 社労士会主催の行政等との連絡会議

①福岡労働局との連絡会議(令和7年1月28日開催)

- ・助成金申請にかかる支給決定通知について
- ・ハローワークのWEB求人サイトについて
- ・物件事務における労災申請について
- ・e-Govにおける労働保険関係の電子申請のアルファベット入力について

②日本年金機構・全国健康保険協会との連絡会議(令和7年1月28日開催)

- ・被扶養者異動届におけるマンション名の記載について
- ・代表者の変更届提出後、変更処理完了前に資格取得届等を届け出る場合について
- ・賞与にかかる保険料納入告知額が当月と翌月に分かれる事案について
- ・「厚生年金保険70歳以上被用者 所属選択・二以上事業所勤務届」について
- ・20歳未満の配偶者の被扶養者異動届の電子申請時の提出について
- ・ウェブブラウザのインターネットエクスプローラーからマイクロソフトエッジへの移行について

3. 関係団体等との連携

(1)福岡専門職団体連絡協議会(通称：専団連)との連携

①くらし・事業なんでも相談会

- ・令和6年6月8日(土)福岡市、15日(土)久留米市、22日(土)北九州市、29日(土)飯塚市で開催(事前予約制)
- 相談者124名、本会より参加の相談員9名、相談員兼実行委員8名
- ・令和6年9月7日(土)福岡市で開催(事前予約制)

相談者 55 名、本会より参加の相談員 3 名、相談員兼運営委員 2 名

・令和 6 年 12 月 7 日(土)福岡市で開催(事前予約制)

相談者 63 名、本会より参加の相談員 3 名、相談員兼運営委員 2 名

②第 34 回定期大会(令和 6 年 9 月 13 日(金)西鉄グランドホテル)20 名参加

③親睦会

・新規・若手会員交流会(令和 6 年 4 月 4 日(木)クアンティック) 13 名参加

・親善ボウリング大会(令和 7 年 2 月 8 日(土)パピオボウル) 7 名参加

④諸会議

・会長会 2 回 ・理事会、幹事会合同会議 3 回 ・実行委員会 6 回

・幹事会 3 回 ・共同相談運営委員会 8 回

＜本会から選任の専任連役員(敬称略)＞

[令和 6 年 7 月まで]理事：小川美也子、徳永明日香 幹事：篠崎隆一、藏守麻里

[令和 6 年 8 月以降]理事：小川美也子、藏守麻里 幹事：篠崎隆一、綾部光

⑤その他の活動

・共同研究会は「不動産部門研究会」、「企業法務・会計部門研究会」、「被災者支援研究会」の 3 部門がある。

・ゴルフ同好会は自主的に運営を行っている。囲碁同好会は解散となった。

ゴルフ大会(令和 6 年 11 月 20 日(水)ブリヂストンカンツリー倶楽部) 5 名参加

(2)九州北部税理士会との定例協議会の開催

九州北部税理士会との協議会は開催を見送ったが、平成 14 年に日本税理士会連合会と全国社会保険労務士会連合会が交わした確認書等を「福岡社労士通信」やホームページで再度会員に周知した。

七. 広報・会員交流に関する事業

1. 広報に関する事業

(1)社会保険労務士制度推進月間

今年度は、九州・沖縄地域協議会で一斉無料相談会を開催した。福岡会ではがん患者就労相談も行い、更に日本赤十字社の協力のもと献血を行った。

相談者数：24 名、献血者数：93 名

(2)「社労士制度」の広報

①広報委員会による広報活動(社労士制度及び業務内容の周知)

・令和 4 年度放送した TVQ ミニ番組「シャロシの事件簿」を、本年度も引き続き番組の動画を本会ホームページ一般ページに掲載し、誰でも何度でも視聴できるようにした。

・社労士の業務内容広報動画「職場のお悩み社労士にお任せください」をアニメーションにて作成した。(15 秒×5 本、6 秒×10 本)

作成した動画は、JR 博多駅に 10 月 1 日～3 月 31 日まで、JR 小倉駅及び西鉄久留米駅に 10 月 1 日～12 月 31 日までデジタルサイネージ広告として、YouTube に 10 月 1 日～3 月 31 日までバンパー広告を掲出し広く社労士を PR した。

- ・大相撲九州場所(令和6年11月10日～24日)に取組表広告を掲出し、社労士を広く周知した。
- ・本会ホームページ設置の「社労士検索システム」の利用促進チラシを増版し、関係機関に配布した他、福岡県社会保険協会が偶数月に発行する会報誌(定期便)に同封し、社労士の活用の広報を行った。
- ・会員に「社労士検索システム」への登録を促進した。
- ・年末年始の関係行政機関等への挨拶用としてオリジナルカレンダーを作製した。

②広報委員会と他委員会・支部との連携による効率的で効果的な広報活動

- ・広報委員会の調整のもと、福岡県社会保険協会が会員事業所(約2万4千所)へ偶数月に発行する会報誌(定期便)に本会・支部作製のチラシ類を毎回2種同封した。
- ・広報委員会以外の委員会や支部が広報活動を行う際に活用できるよう、連合会及び本会が作製した広報物(ポスターや画像等)を一つにまとめた資料集を作成した。
- ・広報委員会は、連合会作製広報物(ポスター、ポケットティッシュ、ウェットティッシュ)を他委員会や支部が事業を行う際に配布できるよう提供した。

(3)(一財)福岡県社会保険協会共催の講習会の実施

(一財)福岡県社会保険協会と共催で講習会を実施し、本会は講師の配置を担当した。なお、当日来場した事業主等に社労士PRチラシ、各地区の社労士名簿を配付するとともに、開始前、休憩時間には、社労士の動画を流す等をし、社労士のブランド力を高め、社労士活用の広報を行った。

【算定基礎届事務説明会】	令和6年5～6月	講師15名
【新任社会保険事務担当者講習会】	令和6年7月	講師5名
【育児休業・介護休業に関する事務講習会】	令和6年7月	講師5名
【労働・社会保険法令改正に関する事務講習会】	令和6年8月	講師5名
【健康保険制度事務講習会】	令和6年9月	講師5名
【年金制度実務講習会】	令和6年10月	講師5名
【入社退職に関する社会保険事務講習会】	令和7年2月	講師5名

※講習会後の実務相談会は全会場実施しなかった。

(4)行政と共催の無料相談窓口を設置(毎月第1金曜日)し、地域に密着した広報を行った。

- ・北九州市(ウェルとばた) 北九州支部会員3名体制 相談件数は92件
- ・久留米市(久留米市役所) 県南支部会員1名体制 相談件数は37件

(5)ホームページ一般サイトの充実

- ①トピックス情報の掲載・・・総合労働相談室の臨時開設等の案内、労働社会保険諸法令に関する情報等を掲載し、広く周知した。
- ②メールマガジンの配信・・・社会貢献委員会が対外的な情報提供活動の一環として「メルマガ」を作成し、登録企業等へ月1回情報を発信した。
- ③会則第57条の2に基づく情報の公開・・・本会の事業、財務及び懲戒処分等の情報を掲載した他、開業会員及び法人の社員の会員名簿を公開した。

(6)新規適用事業所へDM発送

広報委員会は、社労士の関与率向上を目的に、日本年金機構が情報公開している新規

適用名簿に記載の事業所へDM(「社労士検索システム」利用促進チラシ、新規作成した社労士の業務案内チラシ及び管轄支部開業会員・法人社員の名簿)を郵送し、社労士活用の広報を行った。

(7) 会報「社労士ふくおか」の発行

会と会員また会員相互のコミュニケーションを図ることを目的とし、本会の運営状況や会員の近況活動状況を掲載した会報を年4回(各1,900部)発行した。

なお、関係機関に贈ることにより、社労士制度の周知拡大に努めた。

(8) 他団体が発行する会報誌に「労務Q & A」記事を掲載(社労士業務の周知)

社会貢献委員会が、福岡商工会議所及び福岡県保険医協会が発行する会報誌に記事を寄稿(いずれも偶数月に掲載)。

2. 情報提供に関する事業

ホームページ「会員向けサイト」に、研修会の案内、行政等からの情報、相談員の募集等の情報を随時掲載し、「e-社労士通信ふくおか」登録者にメール配信を行った。

また、社労士業務に役立てる目的で、行政機関の所掌する関係法令の通達や常設委員会等からの情報等を「福岡社労士通信」に掲載し、毎月1回会員向けに発行した。

3. スポーツを通じての広報と会員交流への取組み

「社労士の広報」と「会員の健康・団結」を目的に、広報運動部の活動を行った(令和7年3月31日現在45名所属/部長:濱田浩一会員)。ユニフォームを着用し、不定期に大濠公園(福岡市中央区)で練習を行った他、公式戦として下記大会に出場した。

令和6年7月7日(日)あおぞらビーチマラソン in 福岡マリナタウン	11名出場
令和6年9月28日(土)みずほPayPayドームリレーマラソン2024	20名出場
令和6年12月15日(日)平和台あおぞらマラソン	18名出場
令和7年2月2日(日)博多の森あおぞらマラソン	8名出場

4. 賀詞交歓会の実施

福岡県社会保険労務士政治連盟及び福岡SR経営労務センターと共に、令和7年1月24日(金)ホテルニューオータニ博多で開催し、盛会裏に終わった(250名参加(うち会員は160名))。実施にあたっては、主に社会貢献委員会が企画・運営を行った。

八. 本会と支部との連携に関する事業

理事会において支部活動の報告を行い、本会と支部の役割などについて検討した。また、筑豊支部の北九州支部への編入に向けて北九州支部と筑豊支部の役員で構成されたプロジェクト会議を随時開催した(会場:北九州支部事務局)。

九. その他の事業

１．社労士の登録・届出等に関する事業

連合会と協力して、登録及び特定社労士の付記並びに社労士法人届出の事務を適正に行った。１１月より、一部手続きのオンライン化が開始され、これに対応した。

また、原則月１回、新規登録・入会者に対して説明会を開催し、県会の組織概要等について執行部が説明した。

２．会則・細則改正の検討及び会費滞納に対する対策

総務委員会が、会員及び本会の活動が円滑になるよう会則・細則・諸規程等の改正について検討を行い、本年度は倫理研修規程及び会費滞納会員処分規程の見直しを行った。また、執行部の指示で事務局は会費滞納会員への対応を行った。

３．本会・事務局のデジタル化等

クラウドの活用をはじめとするシステムの構築と導入を検討した。１１月に本会事務局を拡張し、会議室利用に関するルールについて検討した。

４．全国社会保険労務士会連合会が行う事業

(1) 厚生労働省委託「社会保険労務士試験事務事業」

福岡県の会場(博多国際展示場&カンファレンスセンター、九州産業大学)に正副会長４名が立ち合った。

(2) 特別研修の会場準備及び実施責任者等の選任

第２０回特別研修(令和６年１０月１２日～１１月２３日で実施)グループ研修及びゼミナールの会場確保・実施責任者等の選任(敬称略)、弁護士会へのゼミナール講師派遣依頼等の運営にあたった。

【実施責任者】グループ研修：藤野智子、ゼミナール：山本新

【グループリーダー】岩本博俊、熊谷直哉、川波継道、菊澤眞一郎、奥村隆信

(3) 厚生労働省委託「紛争解決手続代理業務試験事務事業」

第２０回紛争解決手続代理業務試験(令和６年１１月２３日(土)実施)の福岡会場の確保や設営等を行った。総括責任者は武井加奈子副会長。

(4) 企業主導型保育施設における労務監査事業

(公財)児童育成協会(内閣府が実施機関とし委託)が連合会に労務監査業務を委託し、本会は連合会からの要請に応じて協力した。

(5) 社労士個人情報保護事務所認証制度(SRPⅡ認証制度)に関する事業

「福岡社労士通信」等で制度を紹介するとともに、会員に加入手続を促進した。

(6) 社労士診断認証制度(経営労務診断)に関する事業

(7) 社会保険労務士賠償責任保険に関する事業

「福岡社労士通信」等で制度を紹介するとともに、会員に加入手続を促進した。また、関係団体等への講師派遣時には、加入の有無を確認し、万全を期した。

５．その他の事業

(1) 九州・沖縄地域協議会の行う事業

- ①**会長会** 4回開催(前年度決算報告、今年度事業計画・予算報告、九地協定例会議提出議題の選定等)
- ②**定例会議** 佐賀県で1回開催(連合会からの状況報告、連合会への要望、質疑、連合会が推進する事業、各県会の事業施策と課題等)
- ③**研修企画会議** 3回開催(本年度研修会の企画、運営)
- ④**事務局長会議** 佐賀県で1回開催(事務局運営上の問題点と今後の課題について)
- ⑤**広報担当会議** 福岡県及びWEBで計3回開催(合同での広報企画について)
- ⑥**研修会** 3回開催
- ・第52回研修(令和6年9月27日(金)会場及び後日配信) 当番会：福岡会
本会からの参加人数：62名
『人手不足における、人材定着のための職場づくり
～Z世代に嫌われる上司 嫌われない上司～(社労士対応編)』
講師：H・Rサポート 加藤京子代表
 - ・第53回研修(令和6年11月15日(金)会場及び後日配信) 当番会：佐賀会
本会からの参加人数：34名
『社労士が実践する人材不足解消策
～労務管理アドバイス+αの顧問先への関わり方～』
講師：社会保険労務士事務所エスパシオ代表 下田直人特定社会保険労務士
 - ・第54回研修(令和7年2月28日(金)会場及び後日配信) 当番会：熊本会
本会からの参加人数：30名
『自律型社員を育てる組織行動マネジメント
～人手不足時代の生産性向上戦略～』
講師：社会保険労務士法人 HABITAT 榎本あつし代表
- (2) 本会正副会長と福岡県社会保険労務士政治連盟正副会長との意見交換会
令和6年8月19日(月)に開催し、相互の事業について意見交換した。
- (3) 小規模企業共済制度への加入促進等
問合せがあった会員に制度を紹介するとともに、加入手続の事務を行った。
- (4) 全国国民年金基金が行う事業
加入希望者の紹介制度を会員に周知した。

(第2号議案)令和6年度決算報告及び特別会計決算報告承認に関する件(監査報告)

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,351,289	77,388,001	▲ 32,036,712
未収会費	2,668,000	2,437,500	230,500
未収金	26,251,195	18,030,091	8,221,104
前払金	82,360	86,500	▲ 4,140
契約保証金	0	3,293,400	▲ 3,293,400
立替金	109,980	48,420	61,560
貸倒引当金	▲ 2,142,500	▲ 1,892,200	▲ 250,300
流動資産合計	72,320,324	99,391,712	▲ 27,071,388
2. 固定資産			
(1)特定資産			
災害基金引当預金	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2)その他固定資産			
建物附属設備	12,224,008	2	12,224,006
什器備品	2,190,532	30,657	2,159,875
電話加入権	174,034	174,034	0
敷金	14,742,000	5,862,240	8,879,760
その他固定資産合計	29,330,574	6,066,933	23,263,641
固定資産合計	49,330,574	26,066,933	23,263,641
資産合計	121,650,898	125,458,645	▲ 3,807,747
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,447,113	8,481,028	▲ 1,033,915
未払消費税等	894,700	4,214,700	▲ 3,320,000
前受金	1,040,500	968,910	71,590
預り金	12,584	14,256	▲ 1,672
流動負債合計	9,394,897	13,678,894	▲ 4,283,997
2. 固定負債			
災害基金	20,000,000	20,000,000	0
固定負債合計	20,000,000	20,000,000	0
負債合計	29,394,897	33,678,894	▲ 4,283,997
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	92,256,001	91,779,751	476,250
(うち特定資産充当額)	0	0	0
正味財産合計	92,256,001	91,779,751	476,250
負債・正味財産合計	121,650,898	125,458,645	▲ 3,807,747

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費入会金			
受取会費	157,123,000	153,811,000	3,312,000
開業会員会費	112,104,000	110,816,000	1,288,000
勤務等会員会費	32,283,000	31,203,000	1,080,000
法人会員会費	12,736,000	11,792,000	944,000
受取入会金	6,385,000	6,085,000	300,000
開業会員入会金	2,755,000	3,325,000	▲ 570,000
勤務等会員入会金	3,180,000	2,110,000	1,070,000
法人会員入会金	450,000	650,000	▲ 200,000
受取補助金等			
受取補助金等	2,659,100	2,813,600	▲ 154,500
登録等手数料	1,159,100	1,013,600	145,500
活動交付金	1,500,000	1,800,000	▲ 300,000
事業収益			
研修会収益	5,773,800	7,267,800	▲ 1,494,000
必須研修	0	0	0
専門業務研修	2,234,000	2,721,000	▲ 487,000
インターンシップ研修	0	0	0
九州地域協議会研修	75,000	75,000	0
その他研修	3,464,800	4,471,800	▲ 1,007,000
委託等事業収益	139,787,809	144,172,037	▲ 4,384,228
委託事業収入	139,787,809	144,172,037	▲ 4,384,228
雑収益	4,632,888	4,994,395	▲ 361,507
受取利息	42,638	819	41,819
雑収益	4,590,250	4,993,576	▲ 403,326
特別会計戻入	1,988,091	1,300,331	687,760
認証ADR事業会計繰入	1,988,091	1,300,331	687,760
経常収益計	318,349,688	320,444,163	▲ 2,094,475
(2) 経常費用			
事業費			
広報費	19,021,482	20,789,588	▲ 1,768,106
会報発行費	2,361,830	2,069,216	292,614
広報活動費	16,458,835	18,485,248	▲ 2,026,413
名簿等作成費	166,977	207,024	▲ 40,047
社労士通信作成費	33,840	28,100	5,740
調査助成金	1,400,000	1,531,665	▲ 131,665
自主研究グループ助成	1,400,000	1,531,665	▲ 131,665
研修会費	9,652,269	10,245,762	▲ 593,493
必須研修	1,425,409	1,288,131	137,278
専門業務研修	3,835,434	4,422,237	▲ 586,803
インターンシップ研修	0	0	0
九州地域協議会研修	127,784	124,487	3,297
その他研修	4,263,642	4,410,907	▲ 147,265

科 目	当年度	前年度	増減
福岡専門職団体連絡協議会	1,095,738	1,084,964	10,774
協議会会費	652,858	711,004	▲ 58,146
協議会役員会費	442,880	373,960	68,920
委託等事業費	120,449,512	123,506,546	▲ 3,057,034
行政協力費	154,000	154,000	0
委託事業費	120,295,512	123,352,546	▲ 3,057,034
交付金			
交付金	20,371,824	20,371,824	0
支部交付金	20,371,824	20,371,824	0
管理費			
人件費	48,878,307	47,717,389	1,160,918
役員報酬	1,900,000	1,900,000	0
給与	33,694,291	31,945,600	1,748,691
諸手当	5,548,430	5,809,256	▲ 260,826
福利厚生費	6,667,586	6,545,813	121,773
中退共掛金	1,068,000	1,060,000	8,000
雑給	0	456,720	▲ 456,720
会議費	13,018,198	13,139,277	▲ 121,079
総会	4,765,368	4,313,427	451,941
正副会長会	445,880	438,740	7,140
支部長会	0	187,000	▲ 187,000
常任理事会	120,000	249,910	▲ 129,910
理事会	1,914,240	1,785,640	128,600
常設委員会	3,454,450	3,376,560	77,890
行政連絡会議	66,960	196,860	▲ 129,900
その他の会議	2,251,300	2,591,140	▲ 339,840
需用費	30,314,044	25,062,042	5,252,002
賃借料	15,059,598	7,927,360	7,132,238
旅費交通費	3,490	60,610	▲ 57,120
通信運搬費	815,548	768,749	46,799
印刷製本費	309,100	313,150	▲ 4,050
消耗品費	609,292	656,584	▲ 47,292
備品費	252,825	4,356	248,469
渉外費	299,943	277,891	22,052
福利慶弔費	658,520	1,108,640	▲ 450,120
光熱水道費	683,804	548,341	135,463
営繕修理費	632,500	642,510	▲ 10,010
調査研究費	58,800	58,300	500
諸会費	150,000	150,000	0
自振等手数料	1,620,084	1,570,963	49,121
顧問料	1,320,000	1,366,322	▲ 46,322
減価償却費	651,887	40,784	611,103
租税公課	6,018,600	6,795,200	▲ 776,600
重点施策推進費	331,815	297,770	34,045
貸倒引当金繰入	286,300	357,000	▲ 70,700
雑費	551,938	2,117,512	▲ 1,565,574

科 目	当年度	前年度	増減
連合会会費			
連合会会費	34,663,400	34,202,400	461,000
開業会員会費	23,500,800	23,419,200	81,600
勤務等会員会費	8,452,800	8,294,400	158,400
法人会員会費	2,709,800	2,488,800	221,000
他会計繰入金			
特別会計繰入金	9,500,000	9,300,000	200,000
認証ADR事業会計繰入金	9,500,000	9,300,000	200,000
経常費用計	308,364,774	306,951,457	1,413,317
当期経常増減額	9,984,914	13,492,706	▲ 3,507,792
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
事務局移転費	9,505,560	0	9,505,560
固定資産除却損	3,104	0	3,104
経常外費用計	9,508,664	0	9,508,664
当期経常外増減額	▲ 9,508,664	0	▲ 9,508,664
当期一般正味財産増減額	476,250	13,492,706	▲ 13,016,456
一般正味財産期首残高	91,779,751	78,287,045	13,492,706
一般正味財産期末残高	92,256,001	91,779,751	476,250
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	0	0	0
一般正味財産からの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	92,256,001	91,779,751	476,250

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物附属設備、什器備品
主として定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	12,542,162	318,154	12,224,008
什 器 備 品	2,826,305	635,773	2,190,532
合 計	15,368,467	953,927	14,414,540

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	45,351,289		
現金手許在高	107,136		
普通預金 福岡銀行博多駅東支店	16,513,904		
普通預金 福岡銀行博多駅東支店2	10,559,616		
普通預金 福岡銀行博多駅東支店3	5,177,506		
普通預金 西日本シティ銀行博多駅東支店	11,435,750		
普通預金 西日本シティ銀行博多駅東支店2	3,288		
普通貯金 ゆうちょ銀行	481,912		
郵便振替貯金	1,072,177		
未 収 会 費	2,668,000		
開業会員	1,925,000		
勤務等会員	694,000		
退会会員	49,000		
未 収 金	26,251,195		
福岡県 年金調査支援事業四半期分	8,233,500		
日本年金機構 年金相談謝金	8,137,245		
福岡県 がん就労相談支援事業	3,846,150		
福岡県 6年度委託事業契約保証金	3,293,400		
福岡市 保育現場の魅力向上事業	2,143,900		
会員 研修参加費	322,000		
福岡市 保育士就労支援相談事業	275,000		
前 払 金	82,360		
セミナー会場費	52,360		
研修案内状送付代	30,000		
立 替 金	109,980		
会員徽章	109,440		
職務上請求書	540		
貸 倒 引 当 金	▲ 2,142,500		
未収会費回収不能見込額	▲ 2,142,500		
流 動 資 産 合 計		72,320,324	
2. 固定資産			
(1)特定資産			
災 害 基 金 引 当 預 金	20,000,000		
特 定 資 産 合 計		20,000,000	
(2)その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	12,224,008		
什 器 備 品	2,190,532		
電 話 加 入 権	174,034		
敷 金	14,742,000		
博多偕成ビル301号室	14,742,000		
そ の 他 固 定 資 産 合 計		29,330,574	
資 産 合 計			121,650,898
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	7,447,113		
日本年金機構年金相談謝金	7,147,788		
理事会他会議費	281,040		
ヤマト運輸送料3月分	17,592		
佐川急便送料3月分	693		
未 払 消 費 税 等	894,700		
令和6年度確定消費税	894,700		
前 受 金	1,040,500		
令和7年度入会者登録手数料等	1,040,500		
預 り 金	12,584		
提出代行印代	12,584		
流 動 負 債 合 計		9,394,897	
2. 固定負債			
災 害 基 金	20,000,000		
固 定 負 債 合 計		20,000,000	
負 債 合 計			29,394,897
正 味 財 産 合 計			92,256,001